

岐阜県の化学物質対策について

環境生活部地球環境課

- ・平成15年度から平成18年度までの4年間、「環境リスクコミュニケーションモデル事業」を実施した。モデル事業では、各圏域で研究会を設置し、実際にリスクコミュニケーションを実施した事業所だけではなく、多くの事業所が参加された。
- ・上記のモデル事業に併せて、各圏域で化学物質等のリスクやリスクコミュニケーション必要性などをテーマに講演会を開催し、事業所に積極的なリスクコミュニケーションの実施を呼びかけ、その環境づくりに努めてきた。

1 環境リスクコミュニケーション実施状況

年度	県事業実施地域と開催状況		その他
H15年度	西濃地域 (9社)	日本合成化学工業(株)大垣事業所 帝人デュボンフィルム(株)岐阜事業所 イビデン(株)	
H16年度	岐阜地域 中濃地域 (8社)	(株)トーカイ羽島工場 ソニーEMCS(株)美濃加茂テック	住友化学(株)岐阜プラント 東レ(株)岐阜事業所 フタムラ化学(株)大垣工場 大垣化成工業(株) 三洋電機(株)岐阜事業所 太平洋工業(株)
H17年度	東濃地域 (7社)	三菱電機(株)中津川製作所	(株)日立情映テック岐阜工場
H18年度	飛騨地域 (6社)	大洋薬品工業(株)高山工場	イビデン(株)大垣工場 帝人デュボンフィルム(株)岐阜事業所 東邦テナックス(株)揖斐川事業所 東邦テキスタイル(株)揖斐川工場 KYB(株)
H19年度			松岡コンクリート工業(株) イビデン(株)大垣工場 イビデン(株)河間工場 住友化学(株)岐阜プラント 東レ(株)岐阜事業所 日本合成化学工業(株)大垣事業所 フタムラ化学(株)大垣工場
H20年度			大洋薬品工業(株)高山工場 帝人デュボンフィルム(株)岐阜事業所 東邦テナックス(株)揖斐川事業所 エーザイ(株)川島工園



・参加した事業所の感想

リスクコミュニケーションが決して敷居の高いものではない。
事業活動を進めるうえで、地域住民との交流・対話はとても重要である。

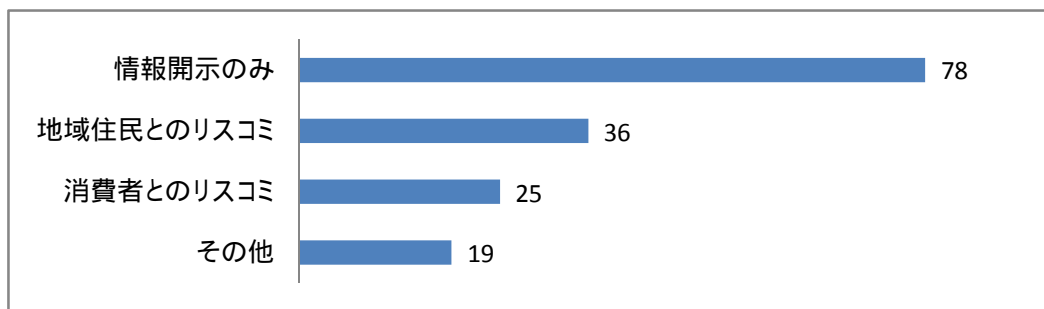
<平成20年8月に実施した事業者アンケートの結果より>

218社から回答を得た

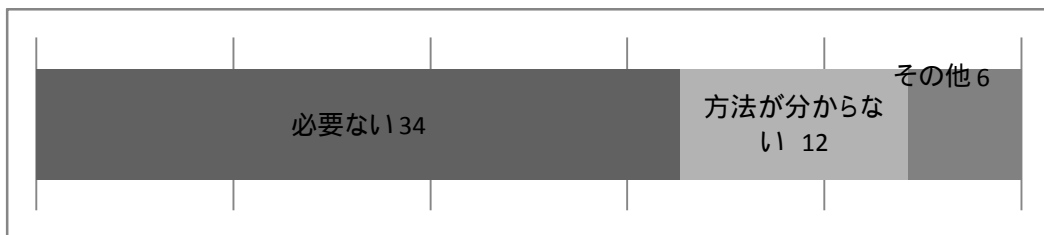
1, リスクコミュニケーションへの取組状況



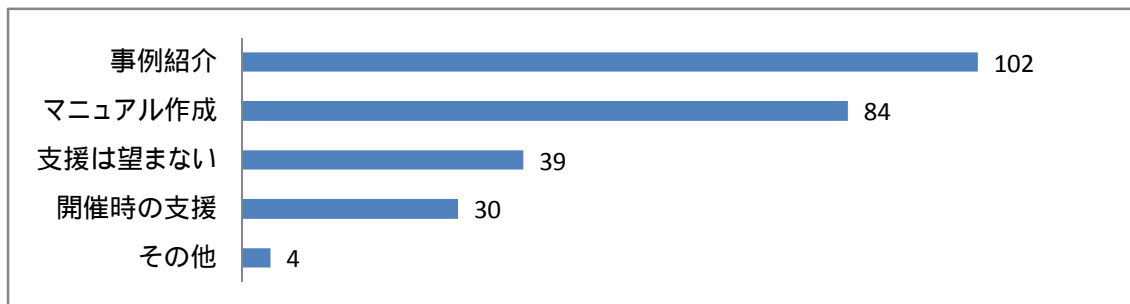
取り組んでいるリスクコミュニケーションの内容



リスクコミュニケーションに取り組んでいない理由



2, リスクコミュニケーション実施に向けて行政に望む支援



3, リスクコミュニケーション実施事例の紹介

・岐阜県のホームページに掲載

事業所が、過去に実施したリスクコミュニケーションにおいて使用した資料を、電子データで提供していただいたもの

化学物質の適正管理に関する対策

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)

- ・ P R T R 制度
使用化学物質の排出量、移動量の把握
対象：第一種指定化学物質（354物質）
- ・ M S D S 制度
化学物質等安全データシートによる情報の提供
対象：第一種及び第二種指定化学物質（435物質）
- ・ 自主管理促進のために、管理計画を策定

アンケートの実施
(平成20年度)

現状と問題点

- ・ 国の化学物質自主管理指針は、7割が把握しているが、3割は管理計画を策定していない。
- ・ 化学物質に関する事故の予防対策及び事故時の対策は、25%が策定していない。
- ・ 法の理解を促進するよう、マニュアルや法解釈に関する情報提供が必要。
具体的でわかりやすい解説書が欲しい。
- ・ 国の指針と整合性があり、不足部分を補う指針を策定して欲しい。
- ・ V O C 排出の法対象施設があるのは2割弱。
法対象施設がなくても、5割は自主的取組を実施している。
- ・ 地域住民との何らかのリスクコミュニケーションを実施しているのは、3割弱。

事業者 (発生源の対策)

産業界の自主的取組

- ・ レスポンシブル・ケア
事業者自身による自主管理方針や基準策定
- ・ 有害大気汚染物質に係る自主管理
- ・ V O C の適正管理
法規制と自主的取組のベストミックスにより、平成12年度の大気排出量を基準として、排出量を3割削減（H22年度までに）

大気汚染防止法

- ・ ばい煙等の排出規制
S O x、N O x、ばいじん等
- ・ V O C 対策（H23年度に見直し）
大規模施設に対する排出規制
浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントの原因物質の削減

N O x P M 法、道路交通法

- ・ 自動車排ガス等の規制

化学物質の適正管理と排出削減

岐阜県の対応方針

化学物質適正管理指針の策定

- ・ 事業所からの直面している問題点や意見の聴取
- ・ 事故の予防、事故時の対策を盛り込んで策定（～H21）。
- ・ わかりやすい表現に心がけ、具体的な事例を示した解説書の作成（～H21）。

V O C 大規模排出事業所に対する指導

- ・ 県内の光化学オキシダント濃度は、改善されていない。
- ・ P R T R 排出の上位物質を大量に排出している事業所の指導
- ・ 事業所の自主的取組を推進するための指導（H21～H22）。

事業所のリスクコミュニケーションの推進

- ・ 取組に前向きな事業所へ、実施に向けた支援（研修会の開催、懇談会の設置）
- ・ 過去にリスクコミュニケーションを実施した企業の事例を情報提供（H20）。

大気汚染物質の発生要因の解明と除去に関する研究

- ・ 県内の大気汚染物質の発生原因の解明及び濃度予測手法の検討（H21～H23）。
- ・ 事業所向けV O C 分解処理装置の開発研究（～H21）。
- ・ 大気発生源における炭化水素、N O x 等の低コスト処理技術の開発（～H21）。